

2023年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月14日

上場会社名 株式会社 シーズメン
 コード番号 3083 URL <http://www.csmen.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三河 宏彰
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部副部长 (氏名) 保住 光良

TEL 03-5623-3781

四半期報告書提出予定日 2022年7月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,547	58.6	78		73		42	
2022年2月期第1四半期	975		138		135		253	

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 42百万円 (%) 2022年2月期第1四半期 251百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	14.80	
2022年2月期第1四半期	87.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	3,223	1,065	32.0	357.56
2022年2月期	2,045	1,108	52.5	372.36

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 1,030百万円 2022年2月期 1,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		0.00	0.00
2023年2月期					
2023年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,590	82.0	30		35		40		13.87
通期	7,050	69.3	20		10		0		0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 1 社 (社名) 株式会社チチカカ、除外 1 社 (社名) 株式会社スピックインターナショナル

株式会社スピックインターナショナルは、2022年3月1日付けで株式会社シーズメンへ吸収分割されております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	2,882,800 株	2022年2月期	2,882,800 株
期末自己株式数	2023年2月期1Q	67 株	2022年2月期	67 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	2,882,733 株	2022年2月期1Q	2,882,733 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策として実施されていた各種規制の緩和が進み、経済活動は徐々に正常化に向かう一方で、ロシアによるウクライナ侵攻による国際情勢の不安定化と資源価格の高騰、また急激な円安進行など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

衣料品小売業界におきましては、人流の回復に伴い店舗販売は改善傾向となりましたが、物価上昇など消費活動に対するマイナス要因もあり、今後の動向に注視を要する状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、不透明な市場環境の中、売上回復に頼らない既存事業の収益化を大きなテーマとして、下記の対策を実施してまいりました。

(株式会社シーズメン)

当社は前期まで連結子会社であった株式会社スピックインターナショナルを吸収し、従前の当社の事業である郊外ショッピングセンターやモールでミドルプライス商品を主として販売する事業に加えて、都心部ファッションビルや百貨店でハイプライス商品を主として販売する事業を展開しております。

従前の事業を第1事業部、当期に吸収した事業を第2事業部として組織編成をしております。

(第1事業部)

商品面におきましては、利益率の高いオリジナルブランド商品の拡充を図り、ターゲットを絞り込んだ商品投入を進めるとともに、精緻な発注コントロールにより、在庫の極小化を目指しました。

販売面におきましては、集客を図るための販促活動を実施してまいりました。主要ブランドについてノベルティ配布の実施や、常連顧客様に向けたDM送付による来店促進など、値引きを伴わない集客の取り組みを強化いたしました。また、従前は、セールが中心となっていたゴールデンウィーク後についても、店頭ではセール品による集客、店内ではクオリティ感のある商品群を展開して接客販売を行うことにより定価販売を推進いたしました。

前期にスタートさせた、ショッピングセンターの空床や催事スペースへの期間限定出店事業も継続して展開しております。

店舗展開におきましては、当第1四半期連結累計期間における出退店はなく、当第1四半期連結累計期間末の店舗数は「METHOD」20店舗、「流儀圧搾」13店舗、「AGIT POINT」1店舗、「G-LAND」1店舗、「FACETASM」1店舗の合計36店舗となりました。

(第2事業部)

商品面におきましては、「TORNADO MART」ではルームウェア、「HIGH STREET」ではゴルフラインの新規立ち上げを行い、既存顧客様への更なる訴求と新たな客層の取り込みを図りました。

販売面におきましては、常連顧客様に向けてクーポン付きシーズンカタログを配布し、集客を図りました。また、セール企画は全館イベント期間のみの開催とし、値引きを抑制して定価販売の強化を進めました。

店舗展開におきましては、当第1四半期連結累計期間における出店は1店舗、退店はなく、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は「TORNADO MART」15店舗、「TORNADO MART WORLD」5店舗、「HIGH STREET」9店舗、「BLUE TORNADO」1店舗、「TORNADO MART OUTLET」1店舗の合計31店舗となりました。

(株式会社チチカカ)

商品面におきましては、チチカカの特徴を活かしたインド商材の投入を進め、1点あたりの単価が高いワンピースやスカートなどの品揃えを強化することにより、客単価の向上を図りました。

販売面におきましては、顧客の来店促進として、SNSを活用したクーポン配信等を強化しました。また、ショッピングセンターの空床や催事スペースに期間限定店舗を展開し、投資を抑制しながら売場面積を広げる施策を進めました。

ECビジネスにおきましては、自社ECサイトにキャリア決済を導入し、顧客利便性を高めました。また、オンライン接客アプリへの投稿に対する社内キャンペーンを実施する等、CVRの向上に努めました。さらに、EC限定商品として、ファン層からのニーズの高いメキシコ直輸入の高単価商品をEC限定で展開しました。

店舗展開におきましては、当第1四半期連結累計期間における出退店はなく、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は「チチカカ」58店舗、「TITICACA MUNDO」1店舗、「アウトレット」2店舗の合計61店舗となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は15億47百万円（前年同期比58.6%増）、営業損失は78百万円（前年同四半期は138百万円の損失）、経常損失は73百万円（前年同四半期は135百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は42百万円（前年同四半期は253百万円の利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産は32億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億77百万円増加いたしました。主に、売掛金2億17百万円、商品及び製品6億37百万円、のれん90百万円、敷金及び保証金2億86百万円等の増加であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は21億57万円となり、前連結会計年度末に比べ12億20百万円増加いたしました。主に、買掛金3億36百万円、短期借入金2億87百万円、1年内返済予定の長期借入金2億17百万円、資産除去債務2億55百万円等の増加であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は10億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。主に、利益剰余金42百万円等の減少であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、2022年4月7日付け「2022年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,498	740,334
売掛金	135,853	353,332
商品及び製品	546,952	1,184,037
その他	165,416	55,153
流動資産合計	1,549,720	2,332,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	—	4,236
その他(純額)	500	116
有形固定資産合計	500	4,353
無形固定資産		
のれん	—	90,900
その他	788	12,972
無形固定資産合計	788	103,873
投資その他の資産		
敷金及び保証金	490,376	776,625
その他	3,657	5,296
投資その他の資産合計	494,033	781,921
固定資産合計	495,321	890,148
資産合計	2,045,042	3,223,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,847	454,253
短期借入金	—	287,076
1年内返済予定の長期借入金	12,748	230,570
未払法人税等	13,342	14,661
賞与引当金	18,877	37,091
資産除去債務	27,585	91,787
その他の引当金	—	24,642
その他	415,431	425,040
流動負債合計	605,832	1,565,123
固定負債		
長期借入金	35,658	114,338
退職給付に係る負債	—	37,900
資産除去債務	242,618	433,432
繰延税金負債	45,494	—
その他	7,090	6,537
固定負債合計	330,860	592,208
負債合計	936,693	2,157,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	899,296	899,296
利益剰余金	124,179	81,505
自己株式	△38	△38
株主資本合計	1,073,437	1,030,763
新株予約権	34,911	34,911
純資産合計	1,108,349	1,065,674
負債純資産合計	2,045,042	3,223,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	975,603	1,547,710
売上原価	456,332	665,713
売上総利益	519,271	881,997
販売費及び一般管理費	657,779	960,010
営業損失(△)	△138,508	△78,012
営業外収益		
受取利息	123	0
助成金収入	1,000	11,019
その他	2,661	4,649
営業外収益合計	3,784	15,668
営業外費用		
支払利息	298	2,192
為替差損	—	8,630
その他	202	340
営業外費用合計	501	11,163
経常損失(△)	△135,224	△73,507
特別利益		
負ののれん発生益	397,938	—
特別利益合計	397,938	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	262,713	△73,507
法人税、住民税及び事業税	8,247	14,661
法人税等調整額	1,444	△45,494
法人税等合計	9,692	△30,832
四半期純利益又は四半期純損失(△)	253,021	△42,674
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	253,021	△42,674

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	253,021	△42,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,625	—
その他の包括利益合計	△1,625	—
四半期包括利益	251,395	△42,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,395	△42,674
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

ポイント制度に係る収益認識

売上時に付与したポイントについては、従来は、付与したポイントの利用時に「売上値引」として会計処理を行っていましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務と認識し、契約負債を計上し、顧客がポイントを値引として使用した時に売上高に振り替えております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響も軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響についての重要な変更はありません。

(財務制限条項)

当社連結子会社である株式会社チチカカが金融機関から借り入れている借入金の一部(164,670千円)について、取引銀行3行とシンジケートローン契約を結んでおります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。

- ① 単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、2019年4月中間期末日の純資産の金額以上に維持すること。
- ② 単体の損益計算書上の経常損益につき損失を計上しないこと。

当社連結子会社である株式会社チチカカは、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期累計期間において上記事項に抵触しております、

しかしながら、借入先の金融機関より、期限の利益の喪失に係る権利行使を行わない旨の同意を得ております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社スピックインターナショナル
事業の内容 衣料品の製造、卸売、小売

(2) 企業結合日

2022年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、スピックインターナショナルを吸収分割会社とする吸収分割であります。

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他の取引の概要に関する事項

当社がスピックインターナショナルを子会社化した背景は、当社が保有するブランド、自社商品企画能力、都市部ファッションビル中心の販売チャネル等によるシナジー効果が大いであると判断したことによります。今回は当社を、商品調達に特化した専業としてその機能を強化するとともに、店舗での衣料品販売を主とするその他の全事業を当社に移管し、本部機能の統合による業務の効率化を図ることを主な目的としております。本吸収分割により、当社グループ衣料品小売事業の成長基盤を強化することができ、当社グループの企業価値向上に資するものと判断しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社チチカカ
事業の内容 エスニックファッション及びエスニック雑貨の輸入販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、厳しい経営環境が続く衣料品小売業界において、業績の回復を図るべく、不採算店舗の閉鎖やコスト削減を主とする企業体質の強化策を進めてまいりました。2021年3月には高価格帯ブランドに強みを持つ株式会社スピックインターナショナルの株式を取得して子会社化し、業容の拡充を図っております。また、10月にはメタバースファッション専門アパレルブランド「ポリゴンテーラーファブリック (POLYGON TAILOR FABRIC)」を立ち上げ、新たな取り組みをスタートいたしました。このような状況におきまして、当社は、今後のさらなる成長戦略について検討を続けてまいりましたが、今回、アパレル・雑貨の小売をチェーン展開するチチカカの株式を取得して子会社化することといたしました。同業を営むチチカカをグループに加えることにより、商品力の強化、販売力の強化、相互のノウハウ吸収、管理機能の共同化などによるコスト削減などのシナジー効果による、業績向上が見込めるものと考えております。具体的には、チチカカの強みである雑貨類のノウハウを相互に取り入れることによって、商品の多様化を図り、顧客層拡大を目指すことや、販売スタッフの相互交流等による人材の活性化などで販売体制も強化できると考えております。また、テナントとして出店している商業施設につきましても当社と共通するケースが多く、商品の配送、出店業務の共同化などの効率化も進めることができると考えております。以上のことから、チチカカの株式取得(子会社化)は、当社の企業価値向上に資するものと判断しております。

(3) 企業結合日

2022年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得により、議決権比率100.00%を獲得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2022年3月1日から2022年5月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、当事者間の合意により開示を控えさせていただきますが、その算定につきましては、諸条件を精査して適切な価値を試算し、双方協議のうえ、妥当な金額で合意、決定したものであります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

95,685千円

(2) 発生原因

時価純資産額が取得対価を下回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

当社グループは、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

当社グループは、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。